

1. 収入のなかった人は、該当する事由に○印をつけて記入ください。

・扶養されていた	扶養者氏名	続柄()
	扶養者住所	
・失業中	雇用保険金受給(有・無)	・学生
・遺族、障害年金等を受給	・その他()	・貯蓄

2. 収入のあった人は、該当する所得にご記入ください。

○営業等所得 (自 月 日～至 月 日)

所在地	電話	
業種名	屋号	
収入	売上(収入)金額 1	修繕費 13
	家事消費 2	消耗品費 14
	その他の収入 3	減価償却費 15
収入合計(1～3)	4	経給料賃金 16
経費	売上原価 5	地代家賃 17
	租税公課 6	費 18
	水道光熱費 7	19
	旅費交通費 8	20
	通信費 9	21
	広告宣伝費 10	経費合計(5～21) 22
	接待交際費 11	専従者控除 23
	損害保険料 12	所得金額(4-22-23) 24

○農業所得 (自 月 日～至 月 日)

種別	面積	収入金額	種別	面積	収入金額
	a			a	
	a		販売(収入)金額(1)		

収入	販売(収入)金額 1	修繕費 10
	家事消費 2	土地改良費 11
	その他の収入 3	12
収入合計(1～3)	4	13
経費	雇人費 5	14
	小作料 6	15
	減価償却費 7	経費合計(5～15) 16
	租税公課 8	専従者控除 17
	種苗費等 9	所得金額(4-16-17) 18

○不動産所得 (自 月 日～至 月 日)

所在地	件数	賃貸料	礼金・権利金・更新料
貸家			
貸地			
収入金額計		(1)	(2)

収入	賃貸料 1	地代家賃 10
	礼金・権利金更新料 2	給料賃金 11
	その他の収入 3	12
収入合計(1～3)	4	13
経費	租税公課 5	14
	損害保険料 6	15
	修繕費 7	経費合計(5～15) 16
	減価償却費 8	専従者控除 17
	借入金利息 9	所得金額(4-16-17) 18

○給与所得

月	日給・時給	時間	日数	収入金額	月	日給・時給	時間	日数	収入金額
1					7				
2					8				
3					9				
4					10				
5					11				
6					12				
				合計					

○雑所得(公的年金等以外)

種目	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費

○各種所得における減価償却費の計算内訳

名称	取得年月	償却の基礎となる金額	償却率	償却期間	事業割合	必要経費算入額
				12	%	(1) × (2) × (3) × (4) × (5)
				12		

●事業専従者に関する事項

氏名	続柄	生年月日	従事月数	控除額	住所
個人番号					
個人番号					

次の①か②のうちいずれか少ない金額(事業専従者控除額)を控除することができます。

- ①860,000円(配偶者以外の者については、500,000円)
- ②(事業所得+不動産所得+山林所得)÷(専従者の数+1)

注) 事業専従者控除を受ける人は重ねて配偶者控除等または扶養控除を受けることはできません。

※個人で事業や不動産貸与等を行う全ての方は、記帳と帳簿等の保存が必要です。所得税及び復興特別所得税の申告がない方も、帳簿のほか、請求書・領収書などの書類を整理して保存する必要があります。

○記帳する内容…売り上げなどの収入、仕入れや経費について、取引年月日や金額などを帳簿に記載します。詳しくは、国税庁ホームページ(<https://www.nta.go.jp>)もしくは枚方税務署(072-844-9521(代表))にお問い合わせください。

●別居の扶養親族等に関する事項

氏名	住所

●寄附金に関する事項

寄附金の種類	寄附先	寄附額
都道府県、市区町村分(特例控除対象)		円
住所地の共同募金会、日赤支部分		円
都道府県、市区町村分(特例控除対象以外)		円
条例指定分	都道府県	円

支出した金額に応じて各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。

●配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項
特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	円

●事業税に関する事項 (この申告書を提出した人は、事業税の申告書を提出する必要がありません。)

非課税所得など	番号	所得金額
損益通算の特例適用前の不動産所得		円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額・被災損失額(白)
前年中の開廃業	開始・廃止	月 日
<input type="checkbox"/> 他都道府県の事務所等		

●所得金額調整控除に関する事項

氏名	続柄	生年月日	特別障害者に該当する場合
			級
別居の場合の住所			
個人番号			